

事業番号	09 05 04	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業	部局	農政部	課・室	農地整備課	
		実施期間	S35 ～	E-mail	nochi @ pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

・農政部が所管する地すべり防止区域（137区域）において、防止施設の機能低下が生じている。令和2年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な対策を進める必要がある。  
 ・豪雨や地震に対する安全性の低いため池や水路等が存在する。特に防災重点農業用ため池を含む、「規模」又は「下流への影響」が大きいため池の耐震性点検を実施した結果、37か所で耐震不足が確認された。

### 2 事業目的

農村地域の安全安心な暮らしに欠かせない水路・ため池等の農業用施設や地すべり防止施設について、老朽化に伴う長寿命化対策を進めるとともに、豪雨・地震対策など防災機能向上を図る。また、大規模災害時の被害を最小化する流域治水対策を、ため池管理者や耕作者の協力を求めながら進め、安心して暮らせる農村生活基盤を形成する。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ① 農業用ため池の地震・豪雨対策

・防災重点農業用ため池の決壊による被害を防止するため、豪雨・地震耐性評価を進め、対策が必要なため池の耐震化等の防災工事を実施するとともに、利用を取り止めるため池の廃止工事を支援  
 ・ため池監視システム等ICT機器の整備・活用を進め、緊急避難体制の構築促進と雨水貯留監視等の流域治水への取組を支援



【塩野池（上田市）】 【ため池監視システム】

#### ② 湛水被害を抑止・軽減する排水機場の更新整備

・耐用年数の超過により機能が低下した排水機場のポンプ設備について、機能保全計画に基づき計画的に改修  
 ・近年の豪雨や土地利用状況の変化に対応できるよう、排水能力の向上を図るとともに、機器高所化や建屋の防水など耐水化の検討を行い、大規模災害に強い施設更新整備を実施



【部品欠損し代用品で供用している原動機】 【福島排水機場（須坂市）】

#### ③ 地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

・地すべり兆候が確認された区域での防止工事、及び地すべり防止施設が適切に機能を発揮するための長寿命化工事を実施  
 ・地すべり巡視員による日常点検など、地域住民と協働した地すべり防止施設の監視体制の強化を図る



【平久区域（阿南町）】

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↑: 改善 ↓: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R6年度目標値	達成状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	防災重点農業用ため池の対策工事の着手箇所数（累計）	か所	81	101 ↑	122 ↑			100	達成	「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、R6年度の対策工事（地震・豪雨対策、廃止工事）の着手箇所を設定	
②	排水機場の更新箇所数（累計）	か所	9	13 ↑	15 ↑			14	達成	排水機場更新整備計画における2027年度（R9年度）までの目標に基づいて、R6年度の対策工事完了箇所を設定	
③	地すべり防止施設の長寿命化着手区域数（累計）	区域	24	34 ↑	43 ↑			43	達成	地すべり防止施設の長寿命化計画に基づき、R6年度までの着手区域を設定	

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況			目標				
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値		
1-2①	災害に強い県づくりの推進	防災重点農業用ため池の対策工事の完了箇所数(累計)	か所	2022 (R4)	67	2023 (R5)	80	2024 (R6)	97	2027 (R9)	127

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	4,388,407	4,234,223	781,568	9,404,198	291,265	6,216,686	46.4
R5年度	3,270,604	5,253,722	966,507	9,490,833	294,833	5,081,289	43.8
R4年度	4,783,046	3,862,294	1,217,250	9,862,590	266,062	6,551,734	44.4

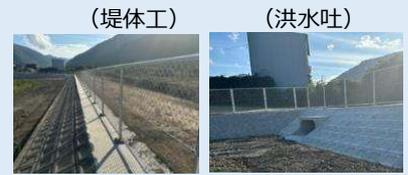
事業番号	09 05 04	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業		部局	農政部	課・室	農地整備課

## 7 主な取組実績と成果

### ① 農業用ため池の地震・豪雨対策

・防災重点農業用ため池の決壊による被害を防止するため、豪雨・地震対策工事を122か所で着手。  
 ・工事により、ため池の豪雨・地震耐性を確保し、安全性の向上が図られた。

本山地区（R1～R6）  
 ため池名：本山ため池（塩尻市）  
 事業費：93百万円  
 工事内容：ため池改修 1か所



### ② 湛水被害を抑止・軽減する排水機場の更新整備

・老朽化した排水機場の更新整備が2か所で完了。  
 ・排水ポンプの更新整備により、農地等の湛水被害の抑止、軽減が期待される。

千曲川沿岸松代地区（R1～R6）  
 機場名：音無川排水機場ほか（長野市）  
 事業費：1,013百万円  
 工事内容：排水機場改修 2か所



### ③ 地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

・老朽化した排水路等を更新する工事に43区域で着手し、うち2区域で完了した。  
 ・地すべり防止施設の機能が適切に発揮され、災害発生リスクが低減した。



## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	内容	R5年度推移	R6年度推移	達成状況	達成		
指標 ①	防災重点農業用ため池の対策工事の着手箇所数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
・国土強靱化のための5か年加速化対策予算（国）や国庫補助事業予算の活用により、防災重点ため池の対策工事の着手か所数が増加した。							
指標 ②	排水機場の更新箇所数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
・国庫補助事業の活用により、排水機場の更新か所数が増加した。							
指標 ③	地すべり防止施設の長寿命化着手区域数（累計）	R5年度推移	↗	R6年度推移	↗	達成状況	達成
・国庫補助事業の活用により、地すべり防止施設の長寿命化工事に着手する区域数が増加した。							

## 9 今後の事業の方向性

### (1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

#### <ため池の防災減災>

・防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価を踏まえ、計画的に対策工事を進めるとともに、ソフト対策も進める必要がある。

#### <農地の湛水被害>

・排水機場の耐用年数超過による不具合を防ぐため、機械設備等の更新が必要な施設の更新整備を計画的に進める必要がある。

#### <地すべり対策>

・老朽化した地すべり防止施設の機能保全を引き続き図るとともに、施設の適切な維持管理のための人材を安定的に確保していく必要がある。

### (2) 事業改善の方策

・豪雨・地震時における農業用ため池の決壊を防止するため、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」に基づき、防災重点農業用ため池の豪雨・地震対策工事を計画的に進めるとともに、ソフト対策として、ため池監視システムの活用、ハザードマップ整備、ため池の低水位管理などの流域治水への取組を支援していく。

・地すべり防止施設長寿命化計画に基づき、地すべり防止施設の長寿命化を計画的に進めるとともに、地域で活動する巡視員を確保し、地すべり防止区域内の監視強化に努める。

事業名	農村地域の防災減災対策事業	部局	農政部	課・室	農地整備課
-----	---------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	農村地域の防災減災対策事業	6,551,734 千円	5,081,289 千円	6,216,686 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	地すべり対策事業	直接	地すべり防止区域内で実施する地すべり防止対策・地すべり防止長寿命化対策 実施地区・区域 22地区・53区域	
2	県営農村地域防災減災事業	直接 委託	①ため池、用排水路、排水機場等の補強・耐震化、石綿管の撤去・更新 ②ため池管理保全強化事業（ため池サポートセンター、ため池監視システム） 実施地区 39地区	
3	団体営農村地域防災減災事業	補助金	①防災・減災対策のための調査及び計画策定の支援 ②ため池の耐震化、ため池の廃止、用排水路等の補強 ③流域治水対策（ため池の雨水貯留の取組等かかり増し） 実施地区等 ①31地区 ②26地区 ③9市町村	
4	県単緊急農地防災事業	直接	農業用施設の緊急対策 実施地区 20地区	
5	県単農地地すべり対策事業	直接	緊急的な地すべり対策、地すべり防止施設の補修 実施地区・区域 13地区・13区域	
6	県単地すべり防止施設等管理事業	委託	地すべり防止区域における巡視等の管理委託 実施区域 133区域	
7	地すべり防止区域管理強化事業	直接	①地すべり防止区域の標識・標柱の更新 ②無人航空機操作技術講習 ①実施区域 10区域 ②講習受講者10名	